

第 6表

2022年

春季賃上げ

回答状況 (単純平均)

2022年3月24日 現在

(第2報)

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
(全都)

産 業 区 分	平均年齢	平均賃金	299人以下		300～999人		1,000人以上		全規模		対前年比	前年額	賃上げ率
			件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額	件数	平均額			
漁業													
鉱業、採石業、砂利採取業													
建設業													
製造業	40.8	330,153	3	5,684	1	9,900			4	6,738			2.04
内 製 造 業	食料品、たばこ												
	繊維、衣服												
	木材、家具装備品												
	パルプ、紙、紙製品												
	印刷・同関連	41.4	233,327	1	3,500				1	3,500			1.50
	化学工業												
	石油・石炭製品												
	プラスチック製品												
	ゴム製品												
	なめし革・毛皮												
	窯業・土石製品												
	鉄鋼業												
	非鉄金属												
	金属製品												
	機械器具製造業	42.5	371,478	2	6,777				2	6,777			1.82
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	36.7	344,327			1	9,900			1	9,900		
電気機械器具													
情報通信機械器具製造業													
輸送用機械器具													
その他製造													
電気・ガス・熱供給・水道業													
情報通信業													
内 通 信 ・ 放 送	通信・放送												
	情報サービス												
情報制作(出版等)													
運輸業、郵便業													
内 私 鉄 ・ バ ス	私鉄・バス												
	道路貨物運送												
その他運輸													
卸売・小売業	40.0	302,701					1	4,000	1	4,000			1.32
金融・保険業													
不動産業、物品賃貸業													
学術研究、専門・技術サービス業													
宿泊業、飲食サービス業													
生活関連サービス業、娯楽業													
医療、福祉													
教育、学習支援													
複合サービス事業													
サービス業(その他)													
総平均	40.6	324,662	3	5,684	1	9,900	1	4,000	5	6,191			1.91

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。